

## 第2期南房総市行政改革推進計画 平成25年度取組状況報告書

平成26年7月

本市は、平成18年度に第1期計画として南房総市行政改革推進計画・集中改革プランを策定し、平成21年度には、「新たな仕組みづくり」と「事業の選択と集中の強化」を目的に将来を支える基盤づくりのために、第2期南房総市行政改革推進計画を策定し、引き続き行政改革に積極的に取り組んでいます。

合併から9年目を迎え、地方交付税合併算定替えの満額交付の最終年度となる平成27年度まであと1年となり、また、すべての合併特例措置が終了する平成33年度も間近であり、簡素で効率的な行財政の仕組みを構築するために、第2期南房総市行政改革推進計画に基づいた取り組みを着実に進めるとともに、より一層の行財政改革に取り組んでいく必要があります。

そうした中で、平成25年度の行政改革の取組状況は、事務事業の見直しによる経費の削減や公共施設の再編、定員適正化計画による職員数の削減等、策定した計画の実施を含め、次のような取り組みを実施しました。

市民との協働による取り組みとしては、地域と協働で取り組む生涯学習事業を推進するため、生涯学習推進員を36人配置し主体的な講座を開催しました。

学校等の再編の取り組みとしては、七浦幼稚園、忽戸幼稚園、朝夷幼稚園、健田幼稚園を再編し千倉幼稚園に、七浦小学校、忽戸小学校、朝夷小学校、健田小学校を再編し千倉小学校に、丸山中学校、和田中学校を再編し嶺南中学校に、それぞれ平成26年4月1日に統合されました。

財政効果額は、重点施策ごとに平成21年度当初予算と平成26年度当初予算を比較し算出したものです。なお、正規職員人件費の効果額は、「4. 組織機構の見直しと定員の適正化」に計上しています。

平成25年度の取り組みによる効果額の総額は、6億5,299万9千円となっています。

第2期推進計画の計画期間の4年目が終わり、今年度が最終年度となることから、これまでの取組状況を踏まえ、引き続き課題を整理し、社会経済情勢の変化による市民ニーズを的確に捉え、より一層の行政サービスの向上と効率化に取り組んでいきます。

以下、重要施策ごとに主な内容をまとめ、詳細については、別添「第2期南房総市行政改革実施計画 平成25年度取組状況報告書」により報告します。



## 1. 市民との協働

### ①地域づくり協議会交付金

平成23年度までに7地区全てに地域づくり協議会が設立され、地域での課題解決の活動はもとより、地域内の各種団体との連携・協力を図り、地域の核となり地域運営を進めていく基礎が確立されてきている。

### ②市民活動団体と行政との協働の推進

市民と行政の協働によるまちづくりを進めるため、市内の市民活動団体やボランティア団体などの民間非営利団体のうち、昨年NPO法人に認定された2団体に初期活動経費補助として、「NPO法人設立等奨励事業」を利用してもらい支援した。

### ③地域のニーズにあった公民館事業の推進

各種団体と連携した地域と協働で取り組む生涯学習事業を推進するため、生涯学習推進員を7地区に36人を配置し、それぞれの地区で推進員が主体的に企画・運営する特色のある講座を開催した。

## 2. 事務事業の見直し 【効果額：▲8,142万2千円】

### ①スクールバス管理運営事業

スクールバスの運行管理業務の一部見直しを行い、平成25年4月に富山地区3台、白浜地区1台、千倉地区3台、丸山地区3台の合計10台のスクールバスについて運転業務を民間事業者へ委託した。

平成26年4月開校の千倉幼稚園、千倉小学校、嶺南中学校の通学支援のために大型バス2台、中型バス1台、マイクロバス5台を購入した。

### ②非常備消防の運営の見直し

消防詰所配置計画の中で、津波を考慮し海拔10m以下の詰所について移転を検討し、平成25年度は白浜3分団詰所の移転が完了した。

また、富山6分団ポンプ車1台廃車、富浦3分団可搬積載車を軽可搬積載車に変更、丸山2分団・和田2分団ポンプ車2台の更新を行った。

### ③公民館機能を所掌する職員体制の整備

平成25年度をもって、とみうら元気倶楽部から富浦公民館としての位置付けを外し、夜間代行員を廃止した。平成26年度から、地域コミュニティ活動の拠点として活用するため、施設管理を企画部市民協働課に移管した。

#### ④補助金の見直しの推進

平成18年度に策定した「南房総市補助金等見直し基準」に基づき、平成26年度当初予算編成に併せ、各種補助金の要求に対し、関係団体にヒアリングを行う等、補助金の見直しを行った。引き続き、見直し基準に基づき、補助金等の適正化を図る。

#### ⑤観光事業の観光協会主導型への移行

行政と連携した取り組みが図れるよう本部の機能強化のため、観光プロモーション課内に本部を置いていたが、平成25年度に観光インフォメーションセンターを建設し、東日本大震災により先延ばしとなっていた組織の再編について、一元化の方向で決定した。

#### ⑥公営企業・国保病院事業における取り組み

病院経営の安定化を図るため、診療材料の共同購入を県内自治体病院が一体となって検討しており、千葉県国民健康保険直営診療施設協会による千葉県国保直診協会診療材料病院連携購入プロジェクトとして、実態調査の集計と価格交渉の方法、診療材料の管理方法、医療機器の購入などについて協議し実施した。

また、医業収益の増収対策として、ホームページや市広報紙に病院の情報案内を掲載し、病院のPRに努めた。

病院職員に対しては、感染対策、医療安全対策等に関する対策会議を毎月開催し、医療の安全対策、感染防止、患者満足度の向上に努めた。

#### ⑦公営企業・水道事業における取り組み

1, 123mの配水管の布設替えを行い、漏水の防止、地震災害による断水被害の軽減など、経営の効率化及び安定給水の確保を図った。

浄水場中央監視システム設備工事及び既設設備の機能増設工事を平成25・26年度で実施している。

水道料金の未収金について、滞納者に対し、督促状や催告状の発送及び個別に訪問を行い、納付相談に応じ、納付誓約書の提出を求めた。また、悪質な滞納者に対しては、給水停止を実施し、水道料金の収納促進に努めた。(平成23年10月から、収納業務を民間業者へ委託し回収率が上昇している。)

・平成25年度給水停止件数 464件(うち、解除425件)

### **3. 公共施設再編の推進 【効果額：4,567万8千円】**

#### ①公共施設の再編

公共施設再編地区別プランに基づき、各施設の再編を行った。

- ・旧富山支所について、小規模特別養護老人ホームに転用し、平成26年度に社会福祉法人へ賃貸することとなった。

### **②学校等再編推進事業**

学校等再編第2期地区推進事業として、再編計画に基づき、千倉、丸山、和田地区の幼稚園、小学校及び中学校について、地区学校再編検討委員会により統合に向け検討・推進を図った。

#### ○千倉地区

- ・七浦幼稚園、忽戸幼稚園、朝夷幼稚園、健田幼稚園を再編し、千倉幼稚園とした。
- ・七浦小学校、忽戸小学校、朝夷小学校、健田小学校を再編し、千倉小学校とした。

#### ○丸山・和田地区

- ・丸山中学校、和田中学校を再編し、嶺南中学校とした。

### **③学校跡地等の利活用促進、財産処分の推進**

旧八束小学校、旧平群小学校、旧長尾小学校、旧北三原幼稚園の敷地等の利活用について検討した。

- ・旧八束小学校跡地は、校舎・屋内運動場及びプールについては、平成26年度以降に取り壊し、幼保一体施設を建設することとなった。
- ・旧平群小学校跡地は、平成24年度から屋内運動場は社会体育施設として活用した。校舎の利活用について協議した。
- ・旧長尾小学校跡地について、独立行政法人防災科学技術研究所に地震津波観測網地上局舎として敷地を貸し付けることとなった。

### **④公有財産の有効活用**

未利用となっている遊休財産（土地）で、将来的に市が保有していく必要がない財産について売却を行った。

平成25年度 売却件数 7件 20,626,041円

## **4. 組織機構の見直しと定員の適正化 【効果額：6億986万3千円】**

### **①組織機構の見直し**

平成24年度に再編した朝夷行政センター・地域センターの運営状況を点検するとともに、スリムで効果的な組織を構築するため、平成26年度の組織編成にあたり課等の再編を実施した。

### **②定員適正化の実施**

平成22年度から実施している定員適正化計画の職員の補充方針に基づ

き、定員の適正化を推進した。

・適正化計画の目標値

現行職員数（平成 21. 4. 1）	6 4 1 人
目標職員数（平成 27. 4. 1）	5 4 9 人
削減数（率）	△ 9 2 人（△ 1 4. 4 %）

・平成 2 5 年度中途採用者数 3 人

・平成 2 5 年度退職者等数 3 1 人

（定年 1 6 人、勸奨 6 人、普通 9 人）※普通退職のうち県派遣職員 5 人

・平成 2 6 年度採用者等数 1 1 人

（一般行政 3 人、保育士 1 人、医療職 3 人、県派遣職員 4 人）

・平成 2 6 年度職員数

平成 2 5. 4. 1 職員数 5 5 7 人

削減数（率） △ 1 7 人（△ 3. 1 %）

平成 2 6. 4. 1 職員数 5 4 0 人

### ③職員給与の適正化

国の人事院勧告、千葉県の人件委員会勧告に準じ、新給料表に改めるとともに、給与構造改革の給料水準引き下げに伴う減額措置を行った。

・平成 2 5 年度は、平成 2 4 年 3 月 3 1 日の経過措置基準額の 5 分の 1 を減額した。

・手当ての見直しは、自宅に係る住居手当を廃止した。

国の給与減額措置に準じて、平成 2 5 年 7 月から平成 2 6 年 3 月の間について給料額、管理職手当、期末手当及び勤勉手当の減額措置を行った。

## 5. 人材育成による職員の資質の向上

### ①職員研修の充実

平成 2 5 年 3 月に「南房総市人材育成基本方針」を改訂し、職員研修について再定義した。

総務省自治大学校に 5 人の受講生を参加させたほか、全職員対象に受講希望を募り、安房郡市広域市町村圏事務組合の各種研修に 4 5 人、千葉県自治研修センター及び市町村アカデミーの受講に合わせて 1 1 4 人が参加した。

派遣研修は、専門的な知識の取得、能力の開発等の観点から国土交通省関東運輸局企画観光部交通企画課、観光庁観光地域振興部観光地域振興課、

千葉県商工労働部企業立地課、千葉県総務部市町村課、同政策法務課、千葉県後期高齢者医療広域連合へ派遣を行った。

また、東日本大震災による被災地である宮城県石巻市への派遣、人事交流として東京都武蔵野市へ派遣を行った。

新規採用職員等に係る人材育成研修を実施し、採用後1年目の職員5人が参加し、各部署の職員延べ90人以上が講師となり研修を行った。

## **②人事評価制度の導入**

人事評価制度に対する評価者研修会を事務の段階に応じて開催した。

- ・目標設定研修（指名73人参加）

研修内容：目標設定の手法と部下の目標設定の指導方法

- ・評価研修（指名62人参加）

研修内容：評価基準の理解及び評価、面談の留意点

平成24年度より全職員が本格運用となり、目標設定面談・中間面談・目標確認面談の3段階による事務により、目標達成度・行動実践度を確認し5段階で判定を行った。

また、部下による上司評価制度を実施し、評価者職員81人に対し、延べ586人が上司評価を実施した。

## **6. 歳入の確保 【効果額：7,888万円】**

### **①収納率の向上**

平成24年度から全国のコンビニエンスストアで、納付書1枚につき、30万円以下の住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料の納付が24時間できるようになった。

平成25年度において、窓口での納付額中、コンビニエンスストアでの納付は13.89%であり、前年度と比較して2.75%増加した。

### **②各施設使用料の見直し**

平成26年4月1日から消費税率が8%へ引き上げられること及び電気料金の値上げに伴い、市の公共施設等の使用料等について見直しを行い、受益者負担の原則により、引き上げようとするため、市全体の見直しを実施した。

### **③公金の効率的な資金運用**

ペイオフ対策を考慮した定期預金の運用、国債、地方債及び短期証券での資金運用を実施し、計画目標数値を上回る成果を得た。

目標予算額 7,774万8千円

達成実績額 8,050万3千円

#### **④企業誘致の推進**

緊急雇用創出事業を活用し、IT企業の誘致を行った。業務内容は、ホームページの作成やスマホアプリの開発などの業務展開を図っている。平成26年3月に開所し、58名の雇用を創出した。

「中小企業新事業及び雇用創出事業」は、平成25年度に事業認定をした起業家や業務拡充を行う7事業者に対し設備費の助成を行い、平成23・24年度に認定した11事業者の労働者の雇用に対する助成を行った。